



日本の未来へ向け、物事の本質を研究し、政策を提言、行動します。

INDEX.....

DISCUSSION

## 国連次席大使として見た外交の現場

東京財団主任研究員 北岡伸一 東京財団会長 加藤秀樹

COLUMN

## 紙の時代に別れを告げて

東京財団研究員 木下敏之



MESSAGE



## 東京財団への期待

キッコーマン株式会社代表取締役会長 茂木友三郎



イベントレポート

第2回東京財団政策懇談会を開催

## 記者発表会と第1回東京財団フォーラムを開催

東京財団では去る4月2日の午後5時30分より、東京・港区赤坂の日本財団ビル会議室にて記者発表会を開催し、2007年度の新研究体制を発表しました。冒頭、加藤秀樹会長が新聞・雑誌社、テレビ局など、約40名の報道関係者を前に今年度の研究方針を説明し、続いて特別上席研究員の青木昌彦スタンフォード大学名誉教授と5名の主任研究員が各担当プロジェクトの概要説明を行いました。



加藤秀樹東京財団会長



研究プロジェクトの概要説明を行った特別上席研究員、主任研究員  
(左から青木昌彦、岩井克人、北岡伸一、佐々木良昭、御厨貴、安田喜憲)

6時30分からは新たな知的交流の場の構築を目指した「第1回東京財団フォーラム」を開催しました。会場には200名を超す参加者が集い、「日本版NSCの創設と日本の安全保障」のテーマのもと、主任研究員の北岡伸一東京大学教授がモデレーターを務め、小池百合子内閣総理大臣補佐官、細野豪志衆議院議員がスピーカーとして登壇し、日本版NSCの創設に向けた取り組みと今後の課題、さらには日本の安全保障政策などについての議論を深めました。



左から細野豪志衆議院議員、小池百合子内閣総理大臣補佐官、北岡伸一東京財団主任研究員



## DISCUSSION

## 国連次席大使として見た外交の現場

東京財団主任研究員 北岡伸一 / 東京財団会長 加藤秀樹  
(東京大学教授・法学博士)

日本はグローバルにどのような「顔」をつくるべきか、人のつながりが大切な外交の中でシンクタンクが果たすべき役割はなにか、そして東京財団で実施する研究について、北岡伸一主任研究員に聞きました。

## 国連周辺のシンクタンクやNGOの機能に注目せよ



**加藤** 日本人には国連のイメージはなんとなくありますが、マスコミの論調や識者のコメントも、国連については理想主義的なところから離れていないので、否定派か賛同派かのどちらかに偏っているのが現状です。みんなの中にベースとなる知識をつくるために国連の実態をきちんと知るための情報を提供すべきなんですね。

**北岡** アメリカも確かに国連に対しては冷淡ですが、アメリカには国連を支えているシンクタンクや大学がたくさんあって、そこにアクセスすればいろんな情報がどんどん出てきます。だから日本のシンクタンクでも、「いま国連はどう動いているのか、今月はどんな動きがあったのか」といったことを翻訳したり、簡単にサマライズして発表するだけでもずいぶん違うと思います。

**加藤** 東京財団でそういうことをすると、「なんだ、今さら国連か」と言う人もいるかもしれませんね。ただそういう人が国連の実態を知っているかという怪しいものです。マスコミや政治家も含めて多くの日本人の頭の中では旗印としての国連絶対主義か、さもなくば「あんなものカネばっかりかかって何の役にも立たないな」というイメージしか持っていないのが現状じゃないでしょうか。全体的に、今の日本ではリアリティーの欠如がはなはだしいように感じます。

**北岡** 実のところ国連は自前の財源はなくて、よそのカネをもらってやっている組織ですし、自前の兵隊はいないし、みんな借り物ですよ。そして常任理事国がNOと言ったら動けないのです。そういう前提の中でなかなかよくやっていると思いますよ。

実際、日進月歩に進んでいることもあります。例えば人権抑圧とか虐殺をどう定義しているかという、ある地域の人口のうちどのくらいの人が死んだかについて、自然死であればどのくらいの死亡率かはわかっていますから、「それに比べてどの程度であれば危険水域にきている」といったことを測る指標を作っています。

それから国連はPKOを派遣しますが、PKOは普通の主権国家の軍隊に比べれば、非常に効率がいい。5分の1くらいの人数でやって

いるんです。攻撃をしないので、中立性が担保されていますし、さすがに国連の軍隊に対しては襲ってきませんから。

それから国連の持つ信用もあって、NGOと強いつながりを持っています。したがって、国連本体だけが何をしているかだけではなく、国連周辺にあるシンクタンクやNGOの広がりまでを見ると、やっぱり国連は重要な役割を果たしていると思いますね。

**加藤** 東京財団もそういう中で何ができるかを考えるのが大切だと思います。

**北岡** シンクタンクで知識が集約され、インターネットを通して伝わっていくというのは大変重要なことです。そういう場や機会を提供することは意味があることだと思います。

ところが日本ではシンクタンクが弱体化しています。また外交を扱う雑誌媒体も規模が縮小しているのです。

これは日本の外交にとって中長期での打撃が大きいことだと思います。外交官だけで外交をやるかということ、とてもそんな時代ではないのです。イギリスなどは、シンクタンクで有識者が議論することで思考実験を行い、そこでいいアイデアが出てきたらすくい取って実際にやってみるといったことをうまくやっています。シンクタンクやNGOの役割が非常に大きくなっているにもかかわらず、日本の場合これらの機能が低下しているというのはたいへん問題です。

**加藤** そういうご認識をお持ちですか。

**北岡** それからいま、日本版NSC (National Security Council=国家安全保障会議) を作ろうということで私もその議論に参加していますが、NSCが必要な理由は、日本の場合外交に限らずどの役所も縦割り、それぞれの方はみんな努力しているのですが、全体性、総合性がないという問題があるからです。

省庁間の対立があった場合、最終的には官房長官や総理が調整するのですが、最後の瞬間に「足して2で割る」決定をしてしまうことが少なくありません。そんなことをしているから昔のように、陸軍はソ連と戦争し、海軍はアメリカと戦争するというようなことになってしまうのです。

ぎりぎりの局面になる前に能動的な調整を行うノウハウを持ち、知的論理的に武装したトップがないということもあって「NSCを作ろう」という機運が高まってきたとも言えます。NSCの事務局は一種の知識集約機能を果たすべきなのです。そしてこれに呼応するものが民間にも必要です。

日本の外交の置かれている環境も変わっています。今までのようにアメリカの安全保障の下にいれば大丈夫だという状況ではなくなってきましたし、日本経済も磐石ではないわけですから、知恵を持ち寄って、整合性のある最適な方向を選びとるという作業をする必要があるでしょう。知的な能力の集約が必要なのです。だからこそ民間のシンクタンクが非常に重要なのです。



## MESSAGE

## 東京財団への期待

キッコマン株式会社代表取締役会長 茂木友三郎

東京財団が本年設立10周年を迎え、昨年会長に就任された加藤秀樹さんのもと、民間シンクタンクとして、より積極的かつ幅広い研究と提言活動を行うべく新体制づくりを進められていることをお慶び申し上げます。

私と加藤さんは、1996年に加藤さんが23年間勤務された大蔵省を退官され、翌年ご自身でシンクタンクを立ち上げられて以来のお付き合いであります。初めてお会いした時から、加藤さんの高潔なお人柄と高邁な志に感心し、爾来微力ながら加藤さんを応援してまいりました。

加藤さんのこの10年間の地道な活動は、さまざまな政策提言として発表され、法案等にも影響を与え、着実に日本を変えていく原動力となっております。

その加藤さんが会長として「東京財団」というさらに大きな活躍の場を得られ、本年4月より同財団を新体制のもと再始動されるということは、「新しい日本をつくる国民会議」(21世紀臨調)の共同代表として日本の政治改革を志している私にとっても、大変楽しみなことでもあります。

私は常々我が国の政治の質の向上、ひいては国家の繁栄のためには、優れた民間シンクタンクの存在が不可欠であると感じ、機会がある毎にその重要性を説いてきました。官主導では解決

できない問題が山積している今日、グローバル化、市場経済化が一層進んでいく日本において、国際的な視野をもった幅広い政策提言活動は必須であります。さらに民・政・官・学の活発な人的交流による日本全体の政策形成能力・政策評価能力の向上、政策本位を目指したマニフェスト(政権公約)政治の定着等々に意欲的に取り組まれることを大いに期待しております。

加藤さんの高い志と強力なリーダーシップのもとで東京財団が新時代を代表するシンクタンクとして、一層発展されることを心よりお祈り申し上げます。

## プロフィール

1958年慶應義塾大学法学部卒業後、キッコマン株式会社に入社。1961年に米国コロムビア大学経営大学院卒業、MBA(経営学修士)取得。代表取締役社長 CEO(1995年)を経て、2004年6月より現職。新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)共同代表、日本米国中西部会会長、米国ウィスコンシン州名誉大使、米国コロムビア大学名誉理事等を務める。1999年藍綬褒賞、2003年オランダ王国オレンジ・ナッソー勲章、2006年ドイツ連邦共和国功労勲章大功労十字章を受章。著書に『醤油がアメリカの食卓にのぼった日』『摩擦なき国際戦略』等がある。



## 日本版NSCに呼応するシンクタンクを目指したい

**加藤** そのような外交をめぐる状況を踏まえた中で、北岡先生は東京財団主任研究員としてどのような研究をなさろうと考えていらっしゃるのですか。

**北岡** いくつかのプロジェクトを考えているところですが、ひとつは安全保障についてです。

基本的に日本の今までの安全保障論議は、「法的にどのようなことができるのか」という法律論議でした。そうではなくて、具体的にどのような脅威に対して、どう対応できるのか、そういう脅威をいかにして未然に防ぐのか、そういう脅威をつくらぬ国際環境をどのようにして実現するかといったことを具体的に研究する勉強会を、田中明彦先生(東大教授)を中心にやりたいと思います。

それからアメリカの動きを、州やグラスルーツまで含めてよく分析したいと思います。これは久保文明先生(東大教授)を中心にお願いしたいと思います。

次に中国を中心に、中国以外の国も含めたアジアの動きを、白石隆先生(政策研究大学院大学副学長)を中心に研究していただきます。

また国連については、さっき加藤さんがおっしゃったようにそもそも情報が足りないということがあるので、何がどう動いているのか、さっきお話しした国連の2つの顔を両方視野に入れた観察や情報提供を、当面私がリードしてやりたいと思います。

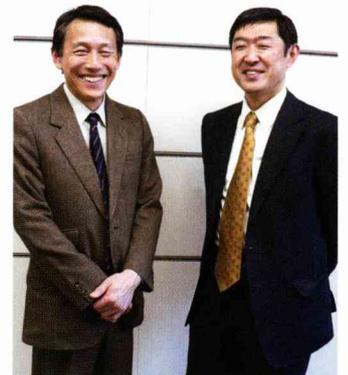
それからもう一つ、付録みたいなものですが、日本の外交や国際政治の動きについてよい本や研究があったら評価するといった情報発信を行いたいと思います。

**加藤** 海外によい本があるのであれば、日本で翻訳出版をされるような仲介を東京財団が行うのもよいかもしれませんね。それぞれの分野で、一部の研究者は知っているけれど、あまり一般には知られていない本などは、当財団のホームページ上で紹介していければおもしろいと思っています。

**北岡** 死角があるんですよ。例えば安保理の動きについてやアナン事務総長の伝記など、よい本はありますが日本で出版されていません。そういう本を紹介したいです。

このような基礎研究と情報発信を行って、若い研究者を育成することができたらなと思っています。

いずれもリーダーたちはそれぞれの分野の第一人者の方々に、みなさんもう手を挙げて賛成してくださっていました。私の心づもりでは、政府にNSCができるのなら、これと呼応するようなシンクタンクが民間にもあるべきですから、そういうものの一部になればと思っています。



## 北岡伸一氏のプロフィール

東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了(法学博士)。立教大学法学部教授等を経て、1997年に東京大学法学部教授。小泉首相の「対外関係タスクフォース」メンバー、日韓歴史共同研究委員会委員、国連代表部次席大使などを歴任。現在、東京大学教授、日中歴史共同研究委員会座長。2007年4月より東京財団主任研究員。

※全文は東京財団ウェブサイトの「トピックス一覧」にてご覧いただけます。

## COLUMN

## 紙の時代に別れを告げて

東京財団研究員 木下 敏之

2005年に行った佐賀市役所のダウンサイジングは、韓国のサムスンSDS社が行ったこともあって、私は多少、韓国のIT事情に詳しいのですが、日本の電子政府化、電子自治体化は、残念ながら韓国と比べるとはるかに遅れています。W大学の調査では日本政府は結構、いい線を行っているという評価になっていますが、「本当ですか?」といいたくなります。

この差は、住民番号の使い勝手にあります。「国民背番号制」というと、心理的に抵抗のある方がいますが、世界に目を転じてみると、人権意識の高い北欧諸国はもちろんのこと、ほとんどの先進国が税、保健・年金、住民台帳に共通する住民番号制度を導入し、同時にIT化を図ることにより、行政の効率化と住民の利便性の向上に役立っています。韓国も同様です。ところが日本では、住基コードは基本的に住民基本台帳関係の仕事にしか使えないし、納税者番号はそれ自体が存在しないし、年金番号や社会保険番号とも違う番号です。もちろん住基コードは民間企業が使うことはできません。日本の仕組みが世界標準に外れているのですが、こんなことはマスコミも報道しません。しかし、この問題は、簡単には修正することができないのも事実です。

このような大きな問題をどうするかを研究の対象としているわけではないのですが、私の研究は、空理空論ではなく、実際の業務が効率化されることにつながらないと意味がないと思っています。そこで、出張して現場の市役所の税や住基や国保の職員から聞き取りを行っています。「知恵は現場にあり」です。改めて思うのは、ITが無かった時代のやり方をそのまま引き継いできて、「何か無駄だな」と思いながらも、昔からのやり方を踏襲しているところがずいぶん多いということです。要するに、コンピュータにはデータが入っているのに、わざわざ紙に打ち出して他の部署に手渡し、その紙を元に、またコンピュータに人間が入力しているのです。手間もかかるし、入力間違いも起こります。また、「これはすごく効率的なやり方だな」と思うやり方が、他の市でまねされていないところもいくつもあります。

こうした共通する非効率なやり方をITにより効率化し、すばらしい方法を他の市に広めていく足がかりができれば、財政が厳しい自治体のお役に立てるなど感じているところです。

ただ、調査をしていて、やりにくさも感じます。個人情報保護の流れの中で、税金の資料や、住基の資料などを見せてもらえないということもあります。また、今年は、定率減税が廃止され、高齢者を中心として、「増税だ!」と反発が強まるのが予想されていて、このことの準備のために「調査を受け入れる余裕がない」との返事のところもあります。

色々な障害はありますが、団塊の世代が大量に退職する今、業務見直しとIT化を同時に行って、職員を減らすことをしなくてはならないのです。

これから霞が関の担当者に制度改正について意見を聞く予定ですが、問題は、法律改正が必要な事項について、どのように市町村側から政府に働きかけるように仕向けていけるか。この辺についても、よく考えていきたいと思います。

この調査をやっているのは、日本はホントに違うなど感じることです。先日は、沖縄のある市役所にお邪魔したのですが、合計特殊出生率が2.0です。市役所の中にも、町を歩いていてもずいぶん子供の姿を見かけました。人口減少で苦しんでいる自治体がある一方で、人口増により増える業務量をどうやって職員を増やさずに対応しようかと苦労している。どちらもITが生かせるのですが、日本は広いなど感じます。

業務効率化の面では、仕事のやり方を一番効率的なやり方に統一していくという「標準化」が不可欠ですが、地域振興の面では、自由な制度設計と自主財源が増えることが不可欠だと思ふ次第です。

## プロフィール

1999年佐賀市長に39歳で初当選。当時、最年少市長。2005年「木下敏之行政経営研究所」を設立し、地方自治体向けの行政経営の指導等を行う。2006年より現職。



## Event Report

## 第2回東京財団政策懇談会を開催



クサビエ・グレフ教授

第2回東京財団政策懇談会は「フランスの文化政策におけるガバナンスの近況と課題」と題し、ソルボンヌ大学のクサビエ・グレフ教授を迎えて、4月3日の昼に日本財団ビル会議室にて開催しました。

当日はグレフ教授による基調講演の後、垣内恵美子氏（政策研究大学院大学教授）と劇作家の平田オリザ氏にお話をいただき、活発に意見交換がなされました。

グレフ教授によると、集権的に文化政策を進めてきたフランスも、グローバル化や芸術のデジタル化などの影響を受けて転機を迎えているそうです。具体的には、文化政策においても地方分権化が進み、これまであまり存在感のなかった私企業が関与してくるなど、ガバナンスに変化が見られるとの近況報告をいただきました。



平田オリザ氏と垣内恵美子氏

## 東京財団とは?

東京財団は、日本財団および競艇業界の総意のもと、極めて公益性の高い活動を行う財団として、1997年7月1日に設立されました。

その趣旨は、四面を海に囲まれ、人や物質の移動を海上交通に依存する日本が、急速にグローバル化する今日の世界において、人類の直面する地球的諸問題を解決し、より良い国際社会を築くために、知的リーダーシップを取ることにあります。そのために、人文社会科学分野における高等教育と研究に関わる学際的、国際的の活動を通して、国際性豊かな人材の育成と先駆的アイデアの創造を目的とする活動を実施しています。

## TKFD

THE TOKYO FOUNDATION

東京財団

〒107-0052

東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

総務部…TEL:03-6229-5501 FAX:03-6229-5505

研究部…TEL:03-6229-5502 FAX:03-6229-5506

奨学事業部…TEL:03-6229-5503 FAX:03-6229-5507

URL <http://www.tkfd.or.jp/>